

「安倍政権一年余の評価」

安倍政権が成立してから一年余りが経過した。日本の国を破壊しまくった挙句、総選挙で惨敗の天罰を受けた民主党に替わつての登場であつた。民主党政権があまりに「異次元のオソマツ政権」であつたため、次の政権は普通にやつていても好評価を得られるという、有利な立場にはあつた。が、それを差し引いても、この時点での安倍政権の評価は、「久しぶりのまともな政権」と、言うことができる。

まず外交を見ると、中国、韓国に対して、領土問題の妥協は一切しないというスタンスは、当然で、まともである。アセアン各国と連携して、対中国包囲網の構築に注力していることも評価できる。中国の習近平、韓国のパク・クネは、近年最悪の体制である。これら両国がそろつて安倍政権を警戒、用心していることは、安倍政権が日本のまともな政権であることの証左でもある。今後も毅然として筋を通すべきである。

折にふれて述べている通り、北東アジアの近隣四か国である中国、北朝鮮、韓国、ロシアとの付き合いは、深入りをしないことである。「衣食足りても礼節を知らぬ中国」、「発達障害の韓国」など、軸がおかしい近隣四か国との社会全体の交流は、四か国がまともな民主国家になつてから改めて検討すべき話である。それまでは、直接投資は行わない形の経済取引に止めるべきである。筆者は以前から、これを「日本型モンロー主義」と

称している。

一方で、米国との絆は一段と強化すべきである。それとともに、東アジアの近隣で全方位の交流を積極的に目指すべき国は、台湾（中華民国）である。さらにアジア地区では、ベトナム、タイ、フィリピン、シンガポールなどのアセアン各国やインドと、将来を見据えた着実な交流を図るべきである。

なお、中国、韓国は、安倍首相が靖国神社に参拝したことを、ことさらに非難しているが、参拝するか否かは、日本国の首相の立場や、日本人個人としての信条の問題であり、他国からとやかく言われる筋合いのものではない。タチの悪い内政干渉であり、首相は自身の信念を貫いてよい。

靖国参拝問題については、日本のマスコミにも大きな責任がある。何故ことさら、他国を扇動するような報道の仕方をするのか。日本のマスコミは身勝手である。時には、「国民の知る権利」を振りかざして報道の自由を前面に出しながら、その一方では、「ヘイトスピーチ」の事実を平然と握り潰して、知らぬ顔の半兵衛を決め込んでいる。このような問題こそ、知らぬ顔で無視すべき問題ではないのか。また、特定の宗教と関係が深い公明党による靖国参拝非難も、トンチンカンで理解に苦しむ。

次に内政面では、とりわけ経済の面で、（別稿・「アベノミクス一年の評価」の通り）、生産活動の持ち直しや企業収益の増加など、アベノミクスと称される経済政策の効果もあつて、平成の初頭以降二〇年近く続いた経済不振から立ち直る兆しが一部

に見えてきた。今後の課題はこの萌芽をいかに順調に育んでいくにかかっている。また、金融、財政面での、日銀との連携プレイも目下のところ及第点である。

「決められない政治の日本」から、ようやく脱却を図りつつある安倍政権であるが、今後も、大胆かつ細心に、決める政治を断行し、さらに、「五体満足な主権国家づくり」に邁進することを期待したい。戦後七〇年近くにわたって染み付いた古い体制を打破し、新しい国家、社会のしくみを構築すべき課題は極めて多く、かつ広範囲にわたる。ざっと指摘するだけでも左記の通りである。

①憲法改正（軍事力保有と集団的自衛権行使の容認などを含め、二十一世紀の主権国家にふさわしい憲法への脱皮）②領土、国境の保全に関する法体系の整備、③防衛能力の一段の強化、④「平和・安全ボケ」「閉鎖・排他」「悪平等」の（日本社会のあらゆる面からの）払拭、⑤各種規制緩和の貫徹、⑥農業を始めとする第一次産業の規制緩和と再構築（例えば農地の流動性強化、民間企業の農業参入の促進、既存農業団体の解体）などである。

これまでのところ、改革に取り組む姿勢を意欲的に見せている安倍政権であるが、母体の自民党には、農業、医療など既得権益を守ろうとする議員も多い。将来の持続的経済発展に向けて、この際小手先でない規制改革を実行できるのか。最大の敵は身内である自民党内部にある。

最後にやや余談になるが、現官房長官の力量は高く評価すべきである。一見地味ながら、「縁の下の力持ち」で、必要な対応を抜け目無くしつかりと行っている。思い起せば、スタンドプレーばかりで、余分なことはペラペラ喋るが、肝腎なことは及び腰で何もできなかった、民主党政権の官房長官とは、雲泥の差である。

（二〇一四年三月一日）